

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上収益 (千円)	1,658,867	2,032,347	6,628,429
税引前四半期(当期)利益 (千円)	77,820	91,854	153,672
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (千円)	13,463	81,952	316,519
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (損失) (千円)	37,227	138,062	279,276
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,993,962	3,808,950	3,677,458
総資産額 (千円)	8,833,966	9,036,541	8,250,898
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (円)	0.17	1.00	3.88
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (円)	0.16	1.00	3.88
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.2	42.2	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,763	144,926	331,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,344	509,143	242,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,461	424,354	558,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,814,569	2,822,477	2,992,675

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、第28期に当社の子会社である株式会社産電が行う太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び株式会社産電テクノが行うこれら住宅設備機器の取付施工事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、売上収益及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、四半期報告書提出日現在の主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(海外ソリューション事業)

2021年10月8日付でマレーシアに所在するSin Lian Wah Lighting Sdn.Bhd.の株式100%を取得し連結子会社化しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、ワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染症の感染者減少により行動制限が徐々に緩和され、生産や消費活動の持ち直しの動きがみられました。世界経済につきましても、行動制限が緩和されるなか、経済活動は再開され景気の回復が続きました。しかしながら、景気の先行きは変異ウイルス等による感染再拡大の懸念もあり、不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で大きく減少しており、総じて厳しい状況にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、前期にグループ会社の再編を進めました。国内ソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用し情報通信機器やセキュリティ機器、LED照明等の脱炭素化商材の販売に取り組みました。BPR(1)事業では、業務改善コンサルティングを実施し、RPAやAI-OCR、BPO(2)サービスの獲得に取り組みました。海外ソリューション事業では、LED照明や業務用エアコン等の脱炭素化商材及びウイルス除菌装置の販売に注力するとともに、マレーシアにおいてM&Aを実施し、ローカル企業へのLED照明の販売網を獲得しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同期比22.5%増の2,032百万円、営業利益は前年同期比43.9%減の41百万円となりました。営業利益について、前年同期は事業譲渡等の一時的な収益を86百万円計上し、当第1四半期はM&A関連費用を69百万円計上しており、事業活動から得られる収益は改善しました。親会社の所有持分に帰属する四半期利益は前年同期比6.1倍の81百万円となりました。

1 BPR(Business Process Re-engineering)の略称です。

2 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。ネットワークセキュリティやリモートワークに対応した機器、サービスの提供、独自プランによるMFPの提案営業を行ってまいりました。LED照明やビジネスホン等は半導体不足の影響により、メーカー在庫が不足し、販売商品の制約が生じました。その結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比4.3%減の577百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、販売支援を実施してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比6.6%減の247百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取扱商品を拡充するとともに、代理店開拓に注力しました。主力商品のLED照明は半導体不足の影響により発注に応じられない商品アイテムが数多く生じたため、同チャンネルの売上収益は前年同期比28.5%減の237百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比17.6%減の1,062百万円、セグメント利益は、減収率が大きく前年同期比96.3%減の3百万円となりました。

B P R事業

B P R事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサルティング営業を通じてR P AやA I - O C R、B P Oサービスの獲得に取り組みました。B P Oセンターにおいては、業務の自動化を推し進め業務効率を高めてまいりました。これらの結果、売上収益は前年同期比4.1%増の147百万円となりました。セグメント利益は、業務効率を向上させることができたため、前年同期比6.5%増の40百万円となりました。

海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、各国の行動制限が徐々に緩和され通常業務に戻りつつあります。一方、半導体不足の影響により、エアコン等の多くの商品でメーカー在庫が不足し、仕入が出来ずに販売できない状況となっていました。また、2021年10月にSin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.社（以下、SLW社）の株式100%を取得したことにより、同社の収益が好調だったことから収益を押し上げました。これらの結果、売上収益は前年同期比3.6倍の821百万円、セグメント利益は53百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	577,994	95.7
	F C加盟店 (千円)	247,234	93.4
	代理店 (千円)	237,739	71.5
	計 (千円)	1,062,968	82.4
海外ソリューション事業	(千円)	821,787	361.2
B P R事業	(千円)	147,592	104.1
合計	(千円)	2,032,347	122.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より785百万円増加し、9,036百万円となりました。これはSLW社が連結対象に加わったこと等により、営業債権及びその他の債権が381百万円、棚卸資産が454百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より666百万円増加し、4,739百万円となりました。これはSLW社株式の取得代金の一部を借入で行ったこと、及び連結対象となった同社の借入金が増加したことにより、借入金が増加したこと等によるものであります。

資本合計につきましては、前連結会計年度末より119百万円増加し、4,296百万円となりました。これは四半期利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間と比べ7百万円増加し、2,822百万円となりました。営業活動で144百万円、投資活動で509百万円使用し、財務活動で424百万円獲得したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は144百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が103百万円となりましたが、営業債務の支払による減少、及び法人税の支払があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は509百万円となりました。この主な要因は、SLW社の株式を取得したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は424百万円となりました。この主な要因は、SLW社株式の取得代金の一部を借入で調達したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,630,255	82,630,255	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	82,630,255	82,630,255		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	24,000	82,630,255	1,781	2,447,952	1,781	2,247,952

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,582,900	815,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	10,355		
発行済株式総数	82,630,255		
総株主の議決権		815,829	

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	1,013,000		1,013,000	1.23
計		1,013,000		1,013,000	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,992,675	2,822,477
営業債権及びその他の債権		1,644,888	2,026,055
棚卸資産		714,084	1,168,687
有価証券及びその他の金融資産		111,837	125,145
売却目的で保有する資産	8	18,359	
その他の流動資産		359,412	352,400
流動資産合計		5,841,258	6,494,765
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		197,174	216,039
有価証券及びその他の金融資産		254,872	213,578
有形固定資産		76,807	285,405
使用権資産		242,552	232,877
のれん		1,201,847	1,207,671
顧客関連資産		167,929	154,702
その他の無形資産		25,984	34,137
繰延税金資産		197,237	160,918
その他の非流動資産		45,234	36,443
非流動資産合計		2,409,639	2,541,775
資産合計		8,250,898	9,036,541

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		965,614	952,437
借入金		1,310,629	1,780,003
リース負債		57,089	57,180
未払法人所得税		55,672	52,839
契約負債		299,592	308,312
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	7,258	
その他の流動負債		276,502	202,681
流動負債合計		2,972,359	3,353,455
非流動負債			
借入金		566,665	893,246
リース負債		197,226	187,379
引当金		12,023	12,033
その他の非流動負債		240,655	246,967
繰延税金負債		85,034	46,892
非流動負債合計		1,101,605	1,386,519
負債合計		4,073,965	4,739,975
資本			
資本金		2,446,171	2,447,952
資本剰余金		2,400,634	2,392,283
利益剰余金		1,049,106	967,154
自己株式		84,427	84,427
その他の資本の構成要素		35,813	20,296
親会社の所有者に帰属する持分		3,677,458	3,808,950
非支配持分		499,474	487,614
資本合計		4,176,933	4,296,565
負債及び資本合計		8,250,898	9,036,541

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
継続事業			
売上収益	6 11	1,658,867	2,032,347
売上原価		1,144,872	1,443,823
売上総利益		513,995	588,524
販売費及び一般管理費		522,319	556,265
その他の収益		104,078	15,868
その他の費用		22,581	7,052
営業利益		73,173	41,075
金融収益	12	31,058	48,698
金融費用	12	26,411	12,974
持分法による投資利益			15,055
税引前四半期利益		77,820	91,854
法人所得税費用		80,513	52,070
継続事業からの四半期利益(損失)		2,693	39,783
非継続事業	15		
非継続事業からの四半期利益	15	10,341	11,871
四半期利益		7,648	51,655
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		13,463	81,952
非支配持分		5,815	30,296
四半期利益		7,648	51,655
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14		
継続事業		0.04	0.86
非継続事業		0.13	0.15
合計		0.17	1.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14		
継続事業		0.04	0.86
非継続事業		0.13	0.15
合計		0.16	1.00

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	7,648	51,655
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額		2,908
純損益に振り替えられることのない項目 合計		2,908
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	41,734	73,645
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額		3,809
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	41,734	77,455
その他の包括利益合計	41,734	74,546
四半期包括利益	49,382	126,202
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	37,227	138,062
非支配持分	12,155	11,859
四半期包括利益合計	49,382	126,202

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年10月1日残高		2,437,914	2,399,366	569,869	84,427	73,056	4,109,927	440,271	4,550,199
四半期純利益(損失)				13,463			13,463	5,815	7,648
その他の包括利益						23,763	23,763	17,970	41,734
四半期包括利益				13,463		23,763	37,227	12,155	49,382
変動額									
新株の発行	9	8,257	8,257				16,515		16,515
剰余金の配当(現金)	10			162,717			162,717		162,717
その他増減			6,989				6,989		6,989
変動額合計		8,257	1,267	162,717			153,192		153,192
2020年12月31日残高		2,446,171	2,400,634	719,123	84,427	49,292	3,993,962	452,427	4,446,389

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年10月1日残高		2,446,171	2,400,634	1,049,106	84,427	35,813	3,677,458	499,474	4,176,933
四半期純利益(損失)				81,952			81,952	30,296	51,655
その他の包括利益						56,109	56,109	18,436	74,546
四半期包括利益				81,952		56,109	138,062	11,859	126,202
変動額									
新株の発行	9	1,781	1,781				3,562		3,562
剰余金の配当(現金)	10			10,132			10,132		10,132
その他増減									
変動額合計		1,781	8,351				6,569		6,569
2021年12月31日残高		2,447,952	2,392,283	967,154	84,427	20,296	3,808,950	487,614	4,296,565

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		77,820	91,854
非継続事業からの税引前四半期利益	15	11,746	11,486
税引前四半期利益		89,567	103,340
減価償却費及び償却費		49,555	41,584
金融収益	12	1,348	48,698
金融費用	12	5,542	12,974
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		95,048	140,012
棚卸資産の増減額 (は増加)		27,043	51,813
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		167,130	192,923
その他の流動資産の増減額 (は増加)		234,022	4,150
その他の流動負債の増減額 (は減少)		387	70,722
その他の非流動負債の増減額 (は減少)		53,569	2,089
その他		16,988	4,708
小計		314,407	64,714
利息の受取額		1,346	1,439
利息の支払額		938	19,264
法人所得税の支払額又は還付額		422,454	62,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,763	144,926
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得に よる支出		7,578	12,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出			581,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売 却による支出		37,155	
敷金及び保証金の差入による支出		2,417	595
敷金及び保証金の回収による収入		4,525	29,119
保険積立金の解約による収入		4,120	
その他		23,839	56,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,344	509,143
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		83,431	85,389
長期借入れによる収入			500,000
長期借入金の返済による支出		166,555	149,950
リース負債の返済による支出		21,664	14,491
新株予約権の行使による株式の発行による 収入		16,515	3,562
配当金の支払額	10	136,316	155
その他		10	
財務活動によるキャッシュ・フロー		391,461	424,354
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,177	59,516
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		549,393	170,198
現金及び現金同等物の期首残高		3,363,963	2,992,675
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,814,569	2,822,477

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

レカム株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区代々木三丁目25番3号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに、当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは、ReSPR(レスパー)、ビジネスホン・デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、省エネ機器等の販売、およびBPR(Business Process Re-engineering)事業を行っております。

詳細は、「6. 事業セグメント」及び「11. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約四半期連結損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

5. 組替

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社産電が行う太陽光発電システム等の住宅設備販売事業、及び株式会社産電テクノが行うこれら住宅設備機器の取付施工事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益（損失）の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びBPR事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、ReSPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機、その他情報通信機器の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

「BPR (business Process Re-engineering) 事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,289,510	227,541	141,815	1,658,867		1,658,867
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	325		27,403	27,403	27,728	
計	1,289,835	227,541	169,219	1,686,595	27,728	1,658,867
セグメント利益(損失)	92,577	12,455	38,285	118,407	45,233	73,173
金融収益	0	737	431	1,169	29,889	31,058
金融費用	2,165	12,276	4,607	19,048	7,363	26,411
継続事業からの税引前 四半期利益(損失)	90,412	23,993	34,109	100,528	22,707	77,820

(注) 1 セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,062,968	821,787	147,592	2,032,347		2,032,347
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	3,709	5,374	47,555	56,639	56,639	
計	1,066,677	827,161	195,147	2,088,987	56,639	2,032,347
セグメント利益(損失)	3,450	53,619	40,781	97,850	56,775	41,075
金融収益	0	48,673	1,406	50,079	1,381	48,698
金融費用	7,436	12,016	6,941	26,394	13,420	12,974
持分法による投資利益		15,055		15,055		15,055
継続事業からの税引前 四半期利益(損失)	3,986	105,330	35,246	136,590	44,736	91,854

(注) 1 セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. (以下、「SLW社」とする。)

事業の内容：

電器・照明器具の卸売業

企業結合の主な理由

当社グループは、海外ソリューション事業においてLED照明や業務用エアコン、その他の省エネ機器やOA機器等の販売をASEAN地域など8か国で展開しております。海外進出している日系企業を中心に事業エリアを拡げることによって事業を拡大してまいりましたが、現在は各国のローカル企業も含め各国にマッチした商材や全世界で販売できるグローバル商材を開発し販売する「グローバル専門商社構想」の実現に向けて事業拡大を進めております。この取り組みにおいて、ローカル企業向けの事業基盤を構築していくことが重要課題となっており、ローカル社員を採用し、ローカル企業向けの販売網構築に取り組むほか、2021年5月にはM&Aによりシンガポールで電気部品の販売を行うGreentech International Pte. Ltd.社株式の30%を取得しました。そして、この度、マレーシアにおいて電器・照明器具の卸売を行うSLW社を子会社とすることにより、当社グループが目指す「グローバル専門商社構想」の早期実現につながるとの考えから、同社株式の100%を取得することにいたしました。

取得日

2021年10月8日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得した企業の議決権比率

100%

(2) 取得対価の公正価値

(単位：千円)

取得対価	金額
現金	752,768
取得対価の公正価値	752,768

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、アドバイザー費用等66,974千円であります。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	171,475
営業債権及びその他の債権	453,690
棚卸資産	383,737
有価証券及びその他の金融資産	54,192
その他の流動資産	501
非流動資産	
有形固定資産	204,056
流動負債	465,292
非流動負債	55,268
取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	747,093
のれん	5,675

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
2. のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(5) 子会社の取得による支出

(単位：千円)

科目	金額
現金による取得対価	752,768
支配獲得時に非取得企業が保有していた現金及び現金同等物	171,475
子会社の取得による現金支払額	581,293

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、当社の子会社について、当社または当社の連結子会社が保有する株式の全部または一部を譲渡する意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであります。なお、前連結会計年度において売却目的資産に分類していた資産及び負債は、当連結会計年度において売却手続きを完了しております。

(1) 売却目的で保有する資産の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
非継続事業を構成する資産		
棚卸資産	3,989	
有形固定資産	2,837	
使用権資産	6,947	
無形資産	4,574	
その他の非流動資産	10	
合計	18,359	

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
非継続事業を構成する負債		
リース負債	7,258	
合計	7,258	

前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、非継続事業に分類した株式会社産電に係るものであります。

当社グループは、株式会社産電の行なう太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業を譲渡する契約を締結したことに伴い、当該等事業に直接関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に組替えております。

なお、非継続事業の概要は、注記「15. 非継続事業」に記載しております。

9. 資本金及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

	(単位：株)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式	240,000,000	240,000,000
発行済株式総数		
期首残高	82,371,755	82,606,255
期中増加(注) 2	234,500	24,000
期中減少		
期末残高	82,606,255	82,630,255

(注) 1 当社の発行する株式は、全て無額面普通株式です。(全額払込み済み)

2 前第1四半期連結累計期間における期中増加は、第11回および第13回の新株予約権の行使による増加です。当第1四半期連結累計期間における期中増加は、第13回の新株予約権の行使による増加です。

10. 配当

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	162,717	2.00	2020年9月30日	2020年12月28日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるものは、次のとおりです。

該当事項はありません。

11. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記6. 事業セグメントに記載のとおり、「国内ソリューション事業」、「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらに分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	1,289,510		1,289,510
海外ソリューション事業		227,541	227,541
BPR事業	91,773	50,041	141,815
合計	1,381,284	277,583	1,658,867
顧客との契約から認識した収益	1,381,284	277,583	1,658,867

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	1,062,968		1,062,968
海外ソリューション事業		821,787	821,787
BPR事業	118,306	29,286	147,592
合計	1,181,274	851,073	2,032,347
顧客との契約から認識した収益	1,181,274	851,073	2,032,347

当社グループの事業は、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業、BPR事業から構成されており、各事業において、商品販売及び役務の提供を行っております。

売上収益は、個客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

国内ソリューション事業では、ReSPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）、その他情報通信機器の直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャネルでの販売、これに付帯する設置工事、保守サービスを提供しております。

当社は、デジタル複合機、ビジネスホン等の機器の販売に際し、顧客に対して機器の販売とその後の保守サービスの提供が一つの契約に含まれる複合取引を行っております。

当該複合取引について、当社は、顧客がその財又はサービスからの便益をそれ単独で又は顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせ得ることができ（即ち、当該財又はサービスが別個のものとなり得る）、かつ、財又はサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である（即ち、当該財又はサービスが契約の観点において別個のものである）と判断しているため、機器の販売と保守サービスの提供は、別個の履行義務として識別しております。

顧客との間で締結された取引価格をそれぞれの履行義務に配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。その独立販売価格は、それぞれの履行義務についての予想コストとマージンの見積に基づき算定しております。

ReSPR（レスパー）、LED照明等の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客の商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

情報通信機器の販売については、機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

他方、保守サービスについて、当社は、これらの機器を常時利用可能な状態にすることが顧客との契約に基づいた履行義務であると判断しており、従って、これらの収益は、関連する履行義務を充足するにつれて一定期間に渡り均等に収益を認識しております。

海外ソリューション事業では、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明や業務用エアコン等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

ReSPR（レスパー）、エコ商材、情報通信機器の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

BPR事業では、主として、顧客から管理業務等を受託し、中国やミャンマー等にて受託業務を実施しております。

BPRサービス契約は、データ入力業務、直接部門、間接部門系業務、インターネット関連業務など様々な業務の受託サービスの提供業務であり、いずれも履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

これらの事業から生じる売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、取引の対価の金額には、重要な金融要素は含まれておりません。

12. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,344	1,440
有価証券売却益・評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,350	-
その他	364	47,257
合計	31,058	48,698

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,235	7,300
リース負債に係る金利費用	2,528	1,807
有価証券売却損・評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	3,050
その他	21,647	816
合計	26,411	12,974

13. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	965,822	966,045	1,395,321	1,395,959

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 株式・出資金

株式・出資金には、市場性のある株式、非上場株式が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。

4 借入金・社債

借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

5 各金融資産及び金融負債の事後測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、借入金

純損益を通じて公正価値で測定：保険積立金、株式・出資金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式・出資金

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値

レベル3：資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年9月30日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			44,988	44,988
株式・出資金	9,010			9,010
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			27,797	27,797
合計	9,010	-	72,786	81,796

当第1四半期連結会計期間末（2021年12月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			44,988	44,988
株式・出資金	5,960			5,960
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			18,133	18,133
合計	5,960	-	63,121	69,081

当第1四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2020年10月1日残高	137,101
取得	5,181
売却	4,120
包括利益	
四半期利益	134
その他の包括利益	-
2020年12月31日残高	138,028
2020年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	134

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2021年10月1日残高	72,786
取得	-
売却	5,150
包括利益	
四半期利益	-
その他の包括利益	4,514
2021年12月31日残高	63,121
2021年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-

14. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(千円)	3,122	70,080
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(千円)	10,341	11,871
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	13,463	81,952
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	3,122	70,080
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(千円)	10,341	11,871
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	13,463	81,952
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,508,483	81,610,733
基本的 1 株当たり四半期利益(円)		
継続事業	0.04	0.86
非継続事業	0.13	0.15
合計	0.17	1.00

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	3,122	70,080
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(千円)	10,341	11,871
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	13,463	81,952
転換社債型新株予約権付社債に係る利息		
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	3,122	70,080
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(千円)	10,341	11,871
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	13,463	81,952
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,508,483	81,610,733
普通株式増加数		
新株予約権(株)	191,021	
転換社債型新株予約権付社債(株)		
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,699,504	81,610,733
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)		
継続事業	0.04	0.86
非継続事業	0.13	0.15
合計	0.16	1.00
希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第13回新株予約権 197,000株 (株式の種類は普通株式)

15. 非継続事業

- (1) 株式会社産電の太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び株式会社産電テクノの株式の譲渡について
-
- 本取引の理由

当社グループは、LED照明、業務用エアコン等の販売や電力の取次ぎ及び太陽光発電システム、蓄電池やカーポート等の住宅設備機器販売を行うエネルギーソリューション事業を行っております。住宅設備機器販売事業については、2018年12月に株式会社産電及び株式会社産電テクノの株式を取得することにより、エネルギーソリューション事業として販売強化を図るとともに、太陽光発電システム事業のノウハウをASEAN地域等における太陽光発電システムの販売強化に活用してまいりました。

太陽光発電システム等、住宅設備機器販売事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により提案営業が思うように行えない状況に直面しております。当社グループでは、不採算支店の閉鎖や間接部門の集約化等によるコスト削減にも徹底して取り組んでまいりましたが、収益回復までには至らず、不採算事業となっております。このため、今後の事業の方向性について様々な角度から検討してまいり、株式会社NEXTAGE GROUPと住宅設備機器販売事業の譲渡について打ち合わせを行っていく中で、同社が住宅全般を事業領域としており、住宅設備機器販売及び施工も手掛けていることから、株式会社産電及び株式会社産電テクノを譲渡する方が事業の拡大につながるかと判断し、譲渡契約を締結することにいたしました。

譲渡した相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡内容	譲渡した相手会社の名称	本取引の時期
株式会社産電の太陽光発電システム事業	MED Communications株式会社 (株式会社NEXTAGE GROUPの子会社)	2021年9月30日
株式会社産電テクノ株式	株式会社NEXTAGE GROUP	2021年9月30日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社	事業内容	セグメントの名称
株式会社産電	太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業	国内ソリューション事業
株式会社産電テクノ	住宅設備機器の取付施工	国内ソリューション事業

子会社に対する持分の推移

子会社名	売却前の持分比率	売却した持分比率	売却後の持分比率
株式会社産電テクノ	100%	100%	

(2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	339,296	
非継続事業を構成する処分グループを 売却コスト控除後の公正価値で測定し たことにより認識した損失		
その他の損益	327,549	11,486
非継続事業からの税引前四半期利益	11,746	11,486
法人所得税費用	1,405	385
非継続事業からの四半期利益	10,341	11,871

(3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,938	49,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,243	115,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,166	7,500
合計	18,016	172,175

16. 後発事象

(1) 子会社株式の追加取得

当社は、2022年1月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ(タイ)株式会社、レカムビジネスソリューションズ(アジア)株式会社、PT.FT Group Indonesiaの株式を追加取得することを決議し、2022年1月7日付で株式を取得いたしました。

取引の概要

() 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
レカムビジネスソリューションズ(タイ)株式会社	L E D照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等
レカムビジネスソリューションズ(アジア)株式会社	営業コンサルティング事業
PT.FT Group Indonesia	L E D照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等

() 企業結合日

2022年1月7日

() 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

() 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

() その他取引に関する事項

グループ・ガバナンスをより一層高め、経営の意思決定を迅速化することにより、当社グループの更なる収益力の向上を目的とするものです。

実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(2)自己株式の取得

当社は、2022年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

取得に係る事項の内容

() 取得する株式の種類	当社普通株式
() 取得する株式の総数	1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.41%)
() 株式取得額の総額	100,000,000円(上限)
() 取得する期間	2022年1月20日～2022年2月18日

17. 承認日

当要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に当社代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

レカム株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤寛司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。